

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名	高齢者福祉課 地域包括ケア推進係
担当者名	一川

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和5年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
坂戸市	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域包括支援センター設置・運営	西部圏域では、西坂戸地区の住民が西部地域包括支援センターへ行く際、距離があって相談に行きにくい現状がある。西坂戸地区の高齢者人口が多い状況であることから、相談しやすい環境を整備する必要がある。	西部圏域に地域包括支援センターの支所(ランチ)を設置する。	令和4年4月1日から支所を開設するため、令和3年度までに準備を進める。	なし	令和4年4月1日に支所を開設するとともに、支所の普及啓発に取り組んだ。	○	西坂戸地区の住民にとって、相談しやすい体制を構築することができたため。	支所に対する市民の認知度を上げるために、引き続き普及啓発を行っていく。	実施	HPで公表
坂戸市	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域介護予防活動支援事業	高齢者が在宅生活を継続するためには、身近な地域で健康づくりや介護予防に取組むことのできる体制を整える必要があり、一般介護予防教室の実施、リハビリテーション専門職や地域包括支援センターと連携しながら「さかどお通者体操」等に取組む自主グループ活動の支援を行っている。お通者体操の周知普及と自主グループへの支援が課題である。	老人クラブの各団体の活動内容にさかどお通者体操の活動を取り入れてもらうことにより、体操にかかわる団体を増やし、住民が通いやすい形の介護予防活動の展開を図る。	自主グループ数増(39団体から45団体へ)	なし	①地域包括支援センターと連携し、様々な機会をとらえて、各種団体にお通者体操の周知・啓発を行い、自主グループの増加につながるよう取り組んだ。 グループ数は45団体。 ②既存グループに対して、リハビリ職派遣支援を定期的に行うとともに、希望制で実施した。47回実施。	○	(参考)令和4年度実績 ①42団体 ②23回 令和5年度は、自主グループ団体数、リハビリ職派遣支援実施回数ともに増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者の身体活動が減少し、フレイル状態にある高齢者の増加が懸念されるため、高齢者を感染から守りながら、身体活動、社会参加を促進するため取組を継続していく。	実施	HPで公表
坂戸市	②給付適正化	ケアプランの点検	利用者のニーズに対応した適切な介護保険サービスが提供されることにより、介護給付に要する費用の効率化を図り、介護保険制度の強化につながる。質の高いケアプランの作成が課題である。	介護給付の適正化の推進	給付適正化5事業の継続実施	なし	ケアプランの点検を行う事業所数 3事業所 【実績】 令和5年度 3事業所 令和6年度 3事業所(予定)	○	計画の目標値としては達成しているが、給付適正化の観点からみると実施事業所を増やすことが望ましいため。	高齢者人口の増加に伴い、今後さらなるサービス利用者の増加が見込まれるため、それに対応できる人員体制の確保や委託化の検討が必要である。	未実施	HPで公表
坂戸市	②給付適正化	要介護認定の適正化	利用者のニーズに対応した適切な介護保険サービスが提供されることにより、介護給付に要する費用の効率化を図り、介護保険制度の強化につながる。適切な認定調査に基づく要介護認定がされることが課題である。	介護給付の適正化の推進	給付適正化5事業の継続実施	なし	認定調査票及び認定調査票特記事項の内容確認 全件 【実績】 令和5年度 全件 令和6年度 全件(予定)	○	市の認定調査員による全件確認を実施しているが、確認により認定調査の質の向上につなげることが望ましいため。	認定調査員に対する研修の実施を継続することにより、認定調査の質の向上に努めていく。	未実施	HPで公表